



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3387 URL <https://www.creatorestaurants.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 川井 潤
問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022
半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年11月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	86,091	3.5	4,121	△16.6	3,756	△26.8	2,790	△19.7	2,697	△15.6	3,046	△9.4
2026年2月期中間期	83,204	8.8	4,940	1.9	5,132	16.1	3,474	△0.9	3,195	0.1	3,362	7.2
		基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益								
		円 銭		円 銭								
2027年2月期中間期		6.26		6.26								
2026年2月期中間期		7.59		7.59								

（参考）調整後EBITDA 2027年2月期中間期 13,056 百万円（△7.0%） 2026年2月期中間期 14,037 百万円（6.2%）

（注）1. 「基本的1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」をもとに算定しております。

2. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	146,317	50,082	50,082	34.2
2026年2月期	139,669	47,888	43,769	31.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	4.50	—	2.25	—
2027年2月期	—	2.50	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	2.50	5.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年2月期の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した2026年2月期の1株当たり第2四半期末配当金額は2.25円となり、1株当たり年間配当金合計は4.50円となります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	171,000	3.4	9,000	13.3	8,000	1.8	6,000	15.0	5,700	21.9	円 銭 13.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（参考）調整後EBITDA 2027年2月期通期（予想） 27,100百万円（3.2%）

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) 株式会社ロン、Create Restaurants MN LLC、Create Restaurants Malaysia Sdn. Bhd.、除外 2社 (社名) 株式会社Tecona Bagel、SFPホールディングス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年2月期中間期	455,586,094株	2026年2月期	425,628,568株
2027年2月期中間期	4,508,440株	2026年2月期	4,604,000株
2027年2月期中間期	431,075,147株	2026年2月期中間期	420,780,576株

(注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式を含めております。

2. 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準 (IFRS会計基準) を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な賃上げや雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外における地政学リスクの長期化や為替変動に伴うエネルギー・原材料価格の不透明感に加え、国内でも物価高に伴う生活防衛意識の高まりや消費マインドの慎重化が支出に影響しており、先行きは予断を許さない状況が続いております。

外食産業におきましては、堅調なインバウンド需要が下支えとなったものの、物価高を背景とした「メリハリ消費」の定着により、消費者の支出選択は慎重さを増しております。価格改定の浸透で客単価が上昇傾向を維持する一方、選別志向の高まりによる業態間での二極化に加え、台風・豪雨など悪天候の影響もあり、客数全体は伸び悩んでおります。あわせて、原材料価格の高止まりや深刻な人手不足に伴う人件費上昇、物流費・光熱費の増加など、コスト環境は構造的に高い水準にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画の成長の3本柱「本質的価値の進化」「シナジーのあるM&A」「海外事業の拡大」を軸に、各施策を着実に推進し、当第2四半期連結会計期間におきましては、主に以下の取り組みに注力いたしました。

・本質的価値の進化と課題への取り組み

コアブランド「しゃぶ菜」におきましては、約20年ぶりとなるブランドロゴや看板の刷新、姉妹ブランド「旬菜しゃぶ重」等の「しゃぶ菜」への転換を進め、ブランド・アイデンティティの統一と顧客満足度の向上に取り組みました。また、新たな価値提供として、「JEAN FRANÇOIS」へのクレープ専門店併設や、好調な新業態「菜菜麻辣湯」「ひとにぎり」の全国展開など、機動的な店舗展開を進めてまいりました。

課題への取り組みとしましては、居酒屋カテゴリーの主力「磯丸水産」において、新メニュー投入や公式アプリでの顧客囲い込みに加え、都心部での大衆酒場への業態転換、及び好調な地方エリアへの出店を推進しております。また、「かごの屋」においては、本格和食店への構造改革のもと、食材・作業コストのリバランスを図るべく、素材や調理手順の見直しによる品質向上やメニュー強化に注力しております。

・シナジーのあるM&A

「日常」「定番」業態の強化に向け、ミシュランガイドの「ビブグルマン」選出歴を持つ「らぁめん小池」「中華蕎麦にし乃」「キング製麺」など都内にラーメン専門店10店舗を展開する小池グループ(株式会社イノセンス)の全株式を取得(ただし、9月にグループイン完了)いたしました。ラーメン事業統括会社である株式会社クリエイト・ヌードルズのもと、出店や商品開発のシナジー創出を加速し、収益基盤の拡充を進めております。

・海外事業の拡大

アメリカ・ミネソタ州を中心に6店舗を展開するモダン・アメリカ料理店「Hazelwood Food + Drink」が7月にグループインしたほか、アリゾナ州フェニックスにて「Wildflower」のグループイン後初となる新店(Thunderbird店)をオープンいたしました。また、シンガポール子会社からのノウハウ提供やサポートを通じ、インドネシア・ジャカルタに「MACCHA HOUSE 抹茶館」のフランチャイズ1号店をオープンするなど、海外事業基盤の拡大を着実に進めてまいりました。

以上の結果、売上収益につきましては、「日常」「定番」であるベーカリー及びヌードルブランドが引き続き好調を維持したことに加え、M&Aによりグループ入りした「ロン」(3月)並びに「Hazelwood Food + Drink」(7月)の貢献により、前年同期を上回りました。営業利益につきましては、台風や大雨などの悪天候の影響を強く受けたロードサイド主体の「かごの屋」及び路面店主体の「磯丸水産」が苦戦したことに加え、SFPホールディングス株式会社の合併関連費用等の一過性費用の発生が重なり、前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益86,091百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益4,121百万円(同16.6%減)、税引前中間利益3,756百万円(同26.8%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益2,697百万円(同15.6%減)、調整後EBITDAは13,056百万円、調整後EBITDAマージンは15.2%となりました。

(単位: 百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上収益	83,204	86,091	2,887	3.5
営業利益	4,940	4,121	△819	△16.6
税引前中間利益	5,132	3,756	△1,375	△26.8
中間利益	3,474	2,790	△684	△19.7
親会社の所有者に帰属する 中間利益	3,195	2,697	△497	△15.6
調整後EBITDA	14,037	13,056	△980	△7.0
調整後EBITDAマージン(%)	16.9	15.2	△1.7	—
調整後親会社所有者帰属持分比率 (調整後自己資本比率)(%)	43.8	48.6	4.8	—

(注) 当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益(協賛金収入を除く) + 減価償却費 + 非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)
- ・調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率) : 親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)からIFRS第16号の影響を除外した比率

当社グループの事業内容は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。なお、主要カテゴリーの状況、当中間連結会計期間における出退店及び総店舗数、運営会社は以下のとおりです。

(単位: 百万円/店舗)

C R カテゴリー						専門ブランドカテゴリー					
売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数	売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数
30,158	6	16	0	6	513	26,118	4	2	10	1	347
株式会社クリエイト・レストランツ及び株式会社クリエイト・ダイニングが運営する各店舗で構成されており、日本全国の商業施設を中心に多様なブランドでレストラン及びフードコート運営のほか、ゴルフ場内レストラン等(コントラクト)の受託運営を行っております。						株式会社グルメブランドカンパニー、株式会社KRフードサービス、株式会社遊鶴、株式会社いっちょ、株式会社サンジェルマン、株式会社レフボン、株式会社クリエイト・ヌードルズ及び株式会社ロンが運営する各店舗で構成されており、多様な立地において専門性の高い店舗を運営しております。					
居酒屋カテゴリー						海外カテゴリー					
売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数	売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数
15,507	4	4	0	6	210	14,416	3	6	6	0	60
SFPダイニング株式会社、株式会社ジョー・スマイル及び株式会社クルークダイニングが運営する各店舗で構成されており、繁華街や主要都市を中心に居酒屋店舗を展開しております。						シンガポールのCREATE RESTAURANTS ASIA PTE.LTD.、香港の香港創造餐飲管理有限公司、米国のIl Fornaio (America) LLC、Create Restaurants DE LLC (Wildflower) 及びCreate Restaurants MN LLC (Hazelwood Food + Drink) が運営する店舗等、海外展開店舗で構成されております。					

- (注) 1. 上表の「M&A」はM&Aにより増加した店舗数を記載しております。
2. 2027年2月期よりSFPカテゴリーを居酒屋カテゴリーに名称変更しております。
3. 当社を存続会社、SFPホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併によりSFPホールディングス株式会社は効力発生日である2026年7月1日をもって消滅しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し、27,668百万円となりました。この主な要因は、その他の流動資産が1,035百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が1,503百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,320百万円増加し、118,649百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が2,425百万円、のれんが2,375百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,453百万円増加し、96,235百万円となりました。この主な要因は、借入金が3,472百万円、営業債務及びその他の債務が1,051百万円増加したこと等によるものであります。

(資本の部)

当中間連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ2,194百万円増加し、50,082百万円となりました。この主な要因は、非支配持分が4,118百万円減少した一方で、資本剰余金が4,276百万円、利益剰余金が1,750百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は34.2%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から72百万円減少し、17,425百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は12,136百万円(前年同期比7.6%増)となりました。これは主に、減価償却費8,428百万円、税引前中間利益3,756百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は6,828百万円(前年同期比139.3%増)となりました。これは主に、事業譲受による支出3,842百万円、有形固定資産の取得による支出2,413百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は5,362百万円(前年同期比42.0%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,800百万円、リース負債の返済による支出7,645百万円、長期借入金の返済による支出3,437百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

下半期におきましては、実行済みM&A3件(国内の「ロン」及び「小池グループ」、北米の「Hazelwood Food + Drink」)の連結貢献、上半期に発生した一時的費用の解消、合併に伴う本社経費の削減を見込み通期予想を据え置いております。

当社グループといたしましては、成長の3本柱である「本質的価値の進化」「シナジーのあるM&A」「海外事業の拡大」を着実に推進するとともに、生産性の向上と付加価値の創出に注力し、通期業績予想の達成を目指してまいります。

なお、本予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,497	17,425
営業債権及びその他の債権	6,745	8,249
その他の金融資産	142	78
棚卸資産	1,384	1,411
未収法人所得税	50	19
その他の流動資産	1,520	485
流動資産合計	27,340	27,668
非流動資産		
有形固定資産	63,438	65,864
のれん	25,755	28,130
無形資産	9,111	10,322
投資不動産	511	510
その他の金融資産	9,900	10,225
繰延税金資産	3,490	3,476
その他の非流動資産	120	119
非流動資産合計	112,329	118,649
資産合計	139,669	146,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,949	6,001
借入金	5,837	6,520
リース負債	11,319	10,571
未払法人所得税	1,204	861
引当金	1,255	1,257
その他の流動負債	11,564	12,064
流動負債合計	36,131	37,277
非流動負債		
借入金	15,208	17,997
リース負債	32,673	32,978
退職給付に係る負債	959	916
引当金	4,597	4,575
繰延税金負債	1,743	1,826
その他の非流動負債	468	661
非流動負債合計	55,650	58,958
負債合計	91,781	96,235
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	25,005	29,282
利益剰余金	17,129	18,879
自己株式	△1,071	△1,041
その他の資本の構成要素	2,655	2,911
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,769	50,082
非支配持分	4,118	—
資本合計	47,888	50,082
負債及び資本合計	139,669	146,317

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上収益	83,204	86,091
売上原価	△24,400	△25,365
売上総利益	58,803	60,725
販売費及び一般管理費	△52,995	△56,367
その他の営業収益	387	641
その他の営業費用	△1,253	△878
営業利益	4,940	4,121
金融収益	647	102
金融費用	△456	△466
税引前中間利益	5,132	3,756
法人所得税費用	△1,657	△966
中間利益	3,474	2,790
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,195	2,697
非支配持分	279	92
中間利益	3,474	2,790
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益(円)		
基本的1株当たり中間利益	7.59	6.26
希薄化後1株当たり中間利益	7.59	6.26

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間利益	3,474	2,790
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△112	256
項目合計	△112	256
その他の包括利益合計	△112	256
中間包括利益	3,362	3,046
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,083	2,953
非支配持分	279	92
中間包括利益	3,362	3,046

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素		非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	合計	合計		
2025年3月1日残高	50	24,893	14,229	△1,122	2,117	2,117	40,167	3,821	43,989
中間利益	—	—	3,195	—	—	—	3,195	279	3,474
その他の包括利益	—	—	—	—	△112	△112	△112	—	△112
中間包括利益	—	—	3,195	—	△112	△112	3,083	279	3,362
配当金	—	—	△841	—	—	—	△841	△121	△963
支配の喪失を伴わない連結子会社に対する所有者持分の変動	—	3	—	—	—	—	3	3	6
株式報酬取引	—	16	—	0	—	—	16	—	16
その他	—	0	—	36	—	—	37	△0	36
所有者との取引額等合計	—	20	△841	36	—	—	△784	△118	△903
2025年8月31日残高	50	24,914	16,582	△1,086	2,005	2,005	42,466	3,982	46,448

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素		非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	合計	合計		
2026年3月1日残高	50	25,005	17,129	△1,071	2,655	2,655	43,769	4,118	47,888
中間利益	—	—	2,697	—	—	—	2,697	92	2,790
その他の包括利益	—	—	—	—	256	256	256	—	256
中間包括利益	—	—	2,697	—	256	256	2,953	92	3,046
配当金	—	—	△947	—	—	—	△947	△131	△1,078
子会社に対する所有持分の変動額	—	4,081	—	—	—	—	4,081	△4,081	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△0	—	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	200	—	—	—	—	200	—	200
その他	—	△5	△0	30	—	—	25	1	27
所有者との取引額等合計	—	4,276	△947	30	—	—	3,359	△4,211	△852
2026年8月31日残高	50	29,282	18,879	△1,041	2,911	2,911	50,082	—	50,082

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	5,132	3,756
減価償却費	8,075	8,428
減損損失	848	417
受取利息	△147	△50
支払利息	398	461
固定資産売却損益(△は益)	△0	△3
固定資産除却損	14	34
棚卸資産の増減額(△は増加)	△63	31
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,034	△1,473
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	968	821
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△57
引当金の増減額(△は減少)	51	△373
その他	434	1,364
小計	12,645	13,357
利息及び配当金の受取額	147	35
利息の支払額	△136	△147
法人所得税の支払額	△1,377	△1,120
法人所得税の還付額	0	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,279	12,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,511	△2,413
有形固定資産の売却による収入	0	3
資産除去債務の履行による支出	△85	△132
無形資産の取得による支出	△38	△88
差入保証金の差入による支出	△148	△230
差入保証金の回収による収入	117	100
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△111	△160
事業譲受による支出	—	△3,842
その他	△76	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	△6,828

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△708	—
長期借入れによる収入	3,200	6,800
長期借入金の返済による支出	△3,803	△3,437
社債の償還による支出	△100	—
リース負債の返済による支出	△6,874	△7,645
配当金の支払額	△840	△942
非支配持分への配当金の支払額	△121	△135
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,248	△5,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△17
現金及び現金同等物の減少額	△767	△72
現金及び現金同等物の期首残高	21,474	17,497
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,706	17,425

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定の修正	・ESG連動要素を含んだ金融資産の分類の明確化 ・電子送金システムにおいて認識の中止が行われる日の明確化
IFRS第9号 IFRS第7号	自然依存電力を参照する契約	・電力購入契約に関する会計処理及び開示を規定

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、株式会社クリエイト・レストランツ、SFPダイニング株式会社、株式会社KRフードサービス等の事業セグメントを有しており、「飲食事業」として集約して報告しております。飲食事業における各事業セグメントは、売上総利益率が概ね類似した水準にあり、類似した経済的特徴を共有しており、かつ、主に飲食事業において一般消費者向けに飲食を提供するビジネスとして、食材の調達、加工、調理及び店舗への配送方法も基本的に共通している点で類似しております。セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「飲食事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益	3,195	2,697
中間利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	3,195	2,697
基本的期中平均普通株式数(株)	420,780,576	431,075,147
普通株式増加数(株)	145,600	29,800
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 期中平均普通株式数(株)	420,926,176	431,104,947
基本的1株当たり中間利益(円)	7.59	6.26
希薄化後1株当たり中間利益(円)	7.59	6.26

(注) 1. 「基本的1株当たり中間利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間3,513,939株、当中間連結会計期間3,361,507株)。

2. 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。